

第6回検討会の課題と フォローアップ状況

普及・啓発の主な取り組み状況等
平成27年度緊急地震速報訓練の実施
津波防災の日における緊急地震速報の全国訓練
学校における緊急地震速報受信システム設置状況
多言語辞書について



普及・啓発の主な取組状況等

「緊急地震速報講演会」の開催(平成27年10月26日:高知県)

主催:高知地方気象台、高知県、高知市、

緊急地震速報利用者協議会、(一財)気象業務支援センター

後援:NHK高知放送局、RKC高知放送、KUTVテレビ高知、KSSさんさんテレビ

高知新聞社、朝日新聞高知総局、毎日新聞高知支局、読売新聞高知支局

講師・演題

阿部勝征(東京大学名誉教授)

「懸念される南海トラフ巨大地震」

横田 崇(愛知工業大学工学部教授、

内閣府政策参与(政策統括官(防災担当)付)

「地震・津波災害から生命をまもるため」

荒谷 博(高知地方気象台長)

「緊急地震速報の現状とこれからの取り組み」



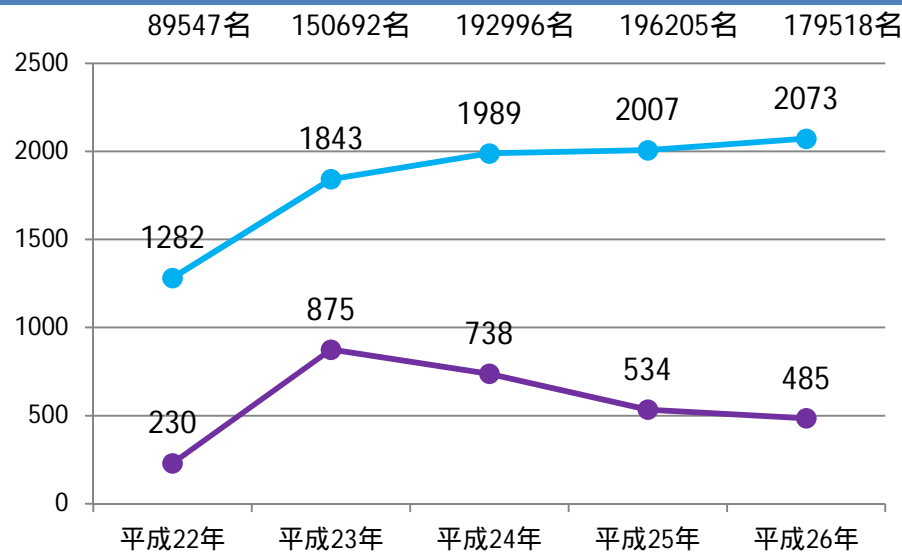
緊急地震速報対応訓練キットの制作(平成28年3月公開)

緊急地震速報を見聞きした際の対応行動を訓練できるよう、携帯電話で報知される音を収録した動画を制作し、気象庁ホームページで公開。対象別に3種類作成(幼稚園～小学校低学年用、小学校 中～高学年用、中学生用)

作成:東京管区気象台 音源提供:NTTドコモ

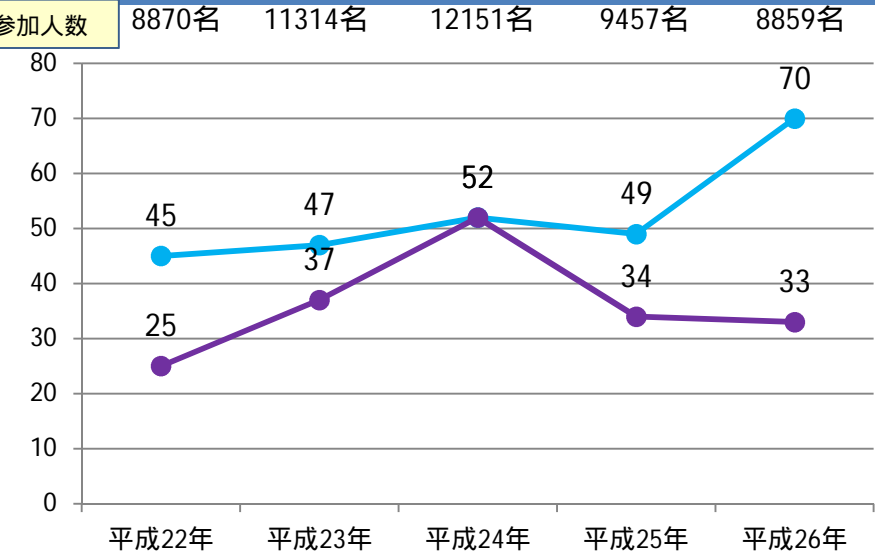


出前講座・防災講演会の取り組み状況



出前講座

— : 全体
— : 地震・津波関係、緊急地震速報



防災講演会

関係機関と連携した普及・啓発の取り組み

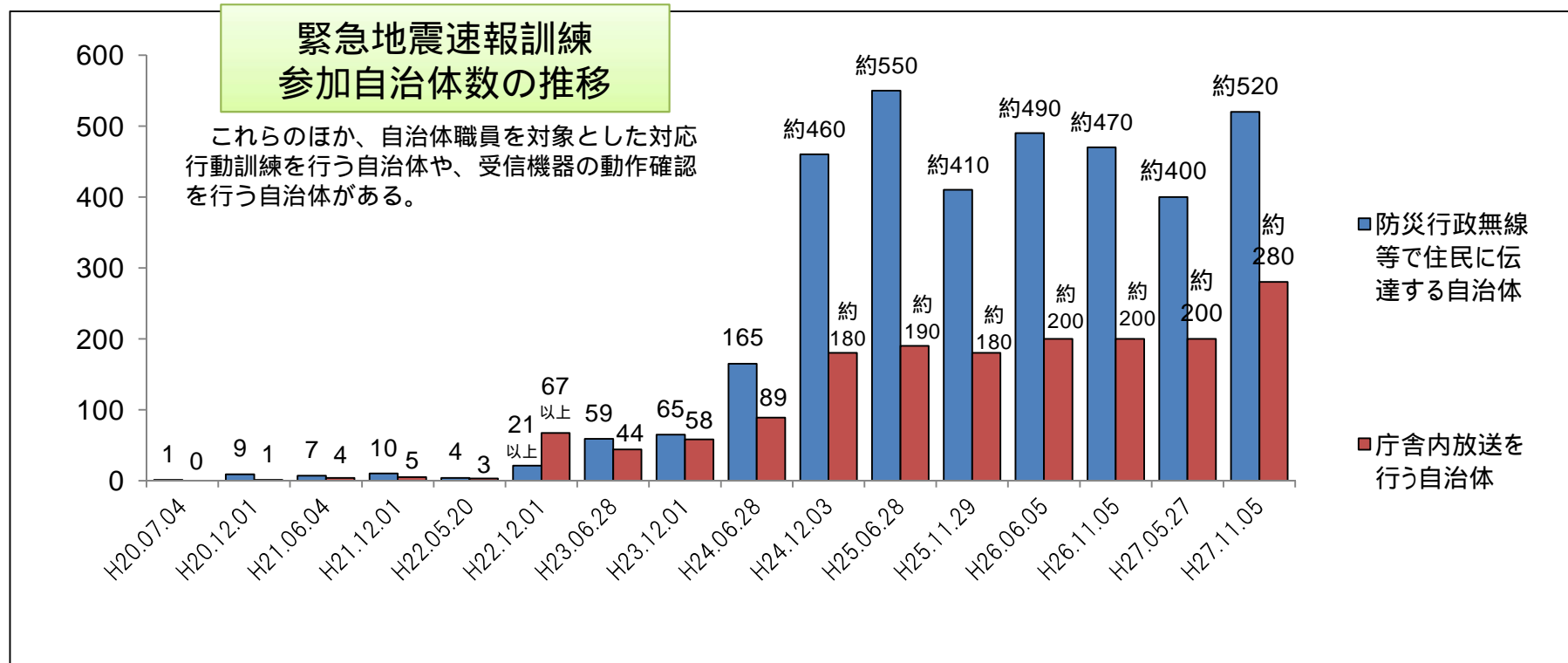
- 教育委員会、大学、校長会、学校**
 緊急地震速報に関する授業の指導展開例の作成、避難訓練用DVD作成、学校防災アドバイザーとして助言、教師の支援、メルマガ配信
- 地元自治体、地方整備局、警察本部**
 防災訓練の助言、リーフレット・パネル作成協力
- 地元新聞社・放送局、コミュニティ放送、CATV**
 新聞コラム、番組出演、番組制作協力、ブース展示
- 日本赤十字社、防災士会、医師会、消防団体等**
 講師派遣、防災フェア実施、防災キャンプ実施



平成27年度緊急地震速報訓練の実施

緊急地震速報全国訓練の実施

- 内閣府、消防庁、気象庁で連携して、関係省庁、関連団体等の協力を得ながら、緊急地震速報の全国的な訓練を平成20年7月から毎年度2回の割合で実施。
- 平成26年度総合防災訓練大綱（中央防災会議）に、初めて緊急地震速報全国訓練の実施が明示。
- 平成27年度実施日時
平成27年 5月27日（水）主に地方自治体を対象
平成27年11月5日（木）〔津波防災の日〕地方自治体のほか、民間企業、団体、学校等幅広く対象
- 津波防災の日の訓練では学校での訓練の実施に力点を置いて実施。



津波防災の日における緊急地震速報の全国訓練

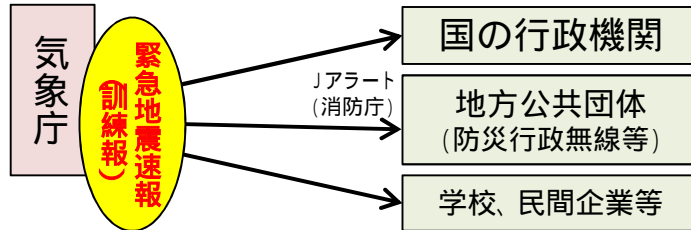
総合防災訓練大綱に基づき、津波防災の日(11/5)に国の機関、地方公共団体、学校、民間企業等や個人が参加して、緊急地震速報を合図に身の安全を確保する訓練を実施

< 目的 >

- 地震時の身の安全の図り方を実践
- 日頃からの地震や津波への備えの重要性の再認識を図る

< 概要 >

気象庁から緊急地震速報(訓練報)を配信

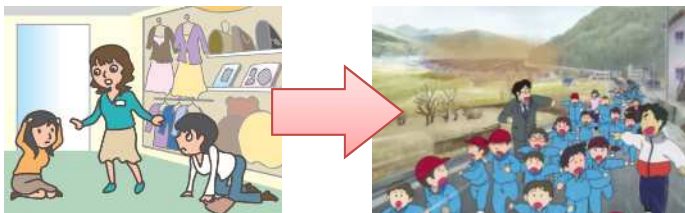


テレビ、ラジオ、携帯電話(緊急速報メール)は対象外

訓練参加者は、緊急地震速報を見聞きして安全確保行動を実践



緊急地震速報から津波避難までの一連の流れの訓練を実施 (一部自治体)



スマートフォン用のアプリ()を利用して、個人でも訓練を実施可能

()実際の緊急地震速報ブザー音で訓練を実施できるアプリ(NTTドコモ提供)



< 訓練参加団体数 > (訓練事前調査による)

➤ 地方公共団体: 1,788団体

このうち、行動訓練や情報伝達訓練を実施する団体: 874団体
うち、Jアラートを活用し住民への情報伝達手段を起動させる団体: 523団体程度

➤ 中央省庁の組織等: 912か所

➤ 緊急地震速報の訓練報を配信する事業者: 16事業者

➤ 民間企業、各種団体等: 約870か所

津波防災の日における緊急地震速報の全国訓練

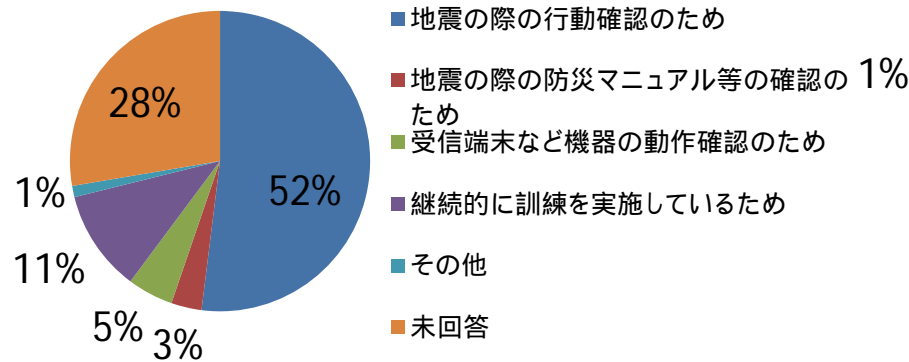
緊急地震速報を利用した訓練に関するアンケート

期間:平成27年11月5日～20日

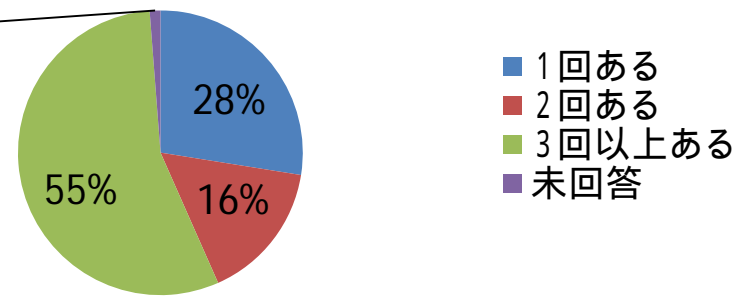
対象:EEW訓練への参加呼びかけ機関全て

手法:Webアンケート(気象庁HP) 有効回答数:731機関

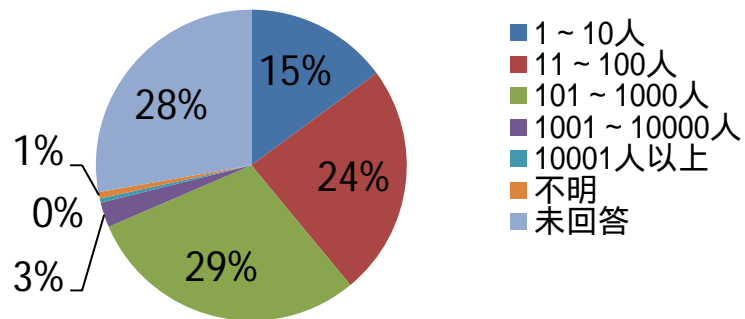
問:訓練を実施した理由を教えてください



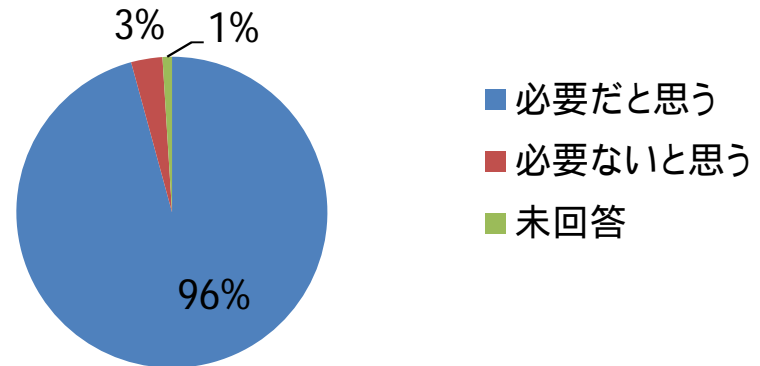
問:これまでに、緊急地震速報の発表を想定した訓練を何回実施したことがありますか
(今回の訓練を除いて)



問:訓練に参加された方の人数をお聞きます



問:緊急地震速報の発表を想定した訓練は必要だと思いますか



学校における緊急地震速報訓練参加呼びかけ状況

気象庁と文部科学省が連携を取って、緊急地震速報訓練への参加呼びかけをしている

- ・11月5日(津波防災の日)における緊急地震速報訓練について(依頼)(H27.9.18)
気象庁 → 文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課
- ・緊急地震速報の訓練の実施等について(依頼)(H27.9.28)
文部科学省 → 各都道府県・政令指定都市教育委員会防災教育主管課

地方气象台からも各都道府県への教育委員会への訓練参加へのお願いをしている。

- ・地方气象台等から各都道府県への協力依頼(県によっては市町村の防災部局へ訪問して参加協力をお願いしている)
- ・県教育委員会から市町村教育委員会への依頼、県下教育現場全体への周知が行われている県もある。
- ・地方气象台の調査により、学校現場で積極的に訓練に参加していただいている(県によっては全体の7割の学校が訓練をしているとの回答あり)。
- ・訓練参加校については、実態を把握していない県もあるため、全体の数については把握できていない。

(平成27年11月気象庁調べ)

学校における緊急地震速報受信システム設置状況

	計	設置又は設置を 予定している学校（平成25年度）		（平成24 年度）
小学校	20,466	8,695	42.5%	25.3%
中学校	10,398	4,291	41.3%	25.2%
高等学校	5,073	1,850	36.5%	24.5%
中等教育学校	50	25	50.0%	29.2%
特別支援学校	1,074	420	39.1%	26.1%
幼稚園	11,906	4,602	38.7%	24.6%
計	48,967	19,883	40.6%	25.0%



文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課
学校安全の推進に関する計画に係る取り組み状況調査（平成25年度実績調査）



緊急地震速報・津波警報の多言語化について

気象庁は、内閣府及び観光庁と連携して、緊急地震速報に関する表現を翻訳した多言語辞書を作成し、平成27年3月に公表

津波警報に関する表現を多言語辞書に追加し、平成27年10月に公表

多言語辞書の表現を活用していただくことで、外国人による緊急地震速報・津波警報の理解及び活用を促進

気象庁・内閣府・観光庁

『緊急地震速報・津波警報の多言語辞書』の作成

『緊急地震速報・津波警報の多言語辞書』
緊急地震速報・津波警報で用いる表現
適切な対応行動

- 辞書に掲載する表現例 - 「もうすぐ大きく揺れます！」

英語	中国語	韓国語	ポルトガル語	スペイン語	やさしい日本語
アメリカ、イギリス、オーストラリア、ほか	中国、ほか	韓国、ほか	ブラジル、ポルトガル、ほか	ペルー、メキシコ、アルゼンチン、ほか	国籍を問わず、簡単な日本語であれば理解できる外国人全般
Strong tremors will soon hit.	马上将发生强烈震动。	잠시 후에 강한 흔들림이 발생합니다.	Daqui a pouco ocorrerão fortes tremores.	Pronto van a producirse fuertes temblores.	もうすぐ 大きい地震が きます

公表

情報配信事業者等

辞書の表現を活用

緊急地震速報・津波警報の多言語化対応

提供



Strong tremors will soon hit.



Strong tremors will soon hit.

外国人観光客 定住外国人

Strong tremors will soon hit.

马上将发生强烈震动。

잠시 후에 강한 흔들림이 발생합니다.

Daqui a pouco ocorrerão fortes tremores.

Pronto van a producirse fuertes temblores.

もうすぐ 大きい地震が きます



外国人による
緊急地震速報・津波警報の活用

多言語による情報提供

内閣府

定住外国人への情報提供
定住外国人施策ポータルサイト

観光庁

訪日外国人の支援
外国人旅行者向けプッシュ型
情報配信アプリ「Safety tips」